

平成14・15年度川崎市社会教育委員会議による提言書の概要

タイトル 「市民活動の成熟をめざして」 ～ 地域での自立と連携 ～

テーマ設定

行政中心の生涯学習推進から、成熟した市民が主導的に生涯学習を推進・展開するようなシステムへの転換が提起されている中で、社会教育施設における市民活動の現状を分析し、さらに施設や市民の情報やつながりについて考察しながら、市民活動が進んでいく方向性について研究を行う。

構成

・「はじめに」、「市民活動の成熟をめざして」、「施設活用部会」、「ネットワーク部会」、「おわりにかえて」からなる構成。

内容

「市民活動の成熟をめざして」

- ・地方分権型社会においては、各地域が自ら判断し、決定し、責任を負う自治能力が求められている。
- ・当事者意識を持った市民こそが地方分権型社会にはふさわしい。主体的に市民活動に参加し、自分を育て、コミュニティの形成にかかわる活動こそ、「成熟した市民活動」といえよう。
- ・ボランティアやNPOなど、新たな「公の担い手」である市民や企業と行政の連携・協働による自治システムの構築が重要な課題である。
- ・市民及び市民活動はいま成熟に向けての過程にあるというのが妥当ではないか。
- ・職業人（いわゆる「川崎都民」）から川崎市民へ、ライフスタイルの再構築を促し、また、青少年の育成を進める上でも、社会教育の役割はより一層重要となっていく。

第1部 施設活用部会「市民がひらく地域の施設」

第1章 市民が地域施設をひらいていこう

- ・市民館、図書館、博物館、総合型地域スポーツクラブ、高齢者福祉関連施設、学校施設開放、わくわくプラザ、地域教育会議における市民活動についてケーススタディーを行う。

第2章 施設活用部会まとめ

ケーススタディーから見えてきた現状

- ・施設を認識し、活用しているのは限られた市民であり、施設は市民に開かれた公設市民主導型の場になっていない。市民自身の意識も自分やグループ内での充足に留まっている。

成熟への阻害要因の解明とその改善にむけて

情報提供の抜本的戦略・広報への市民参加が必要である。

（広報情報の流通拡大、広報への市民参加、ミニコミュニケーションの利用等が必要である。）

施設の運営には市民意見を反映し、行政と市民が協働していくことが必要である。

公的意識のある市民を育てていくことが必要。行政との真の協働を目標に、市民施設をひらいていかななくてはならない。

第2部 ネットワーク部会 「市民がつなく青少年の育成環境」

第1章 市民が青少年育成環境をつないでいこう

- ・青少年の育成環境に関するネットワークのあり方に焦点を絞り、「市民活動の成熟」に向け、どこをどのように「つなく」必要があるかを考える。

第2章 青少年をとりまく育成環境～縦（時系列）のネットワークを探る～

- ・乳児期、幼児期、小学校、中学校の各年代を縦につなく時系列のネットワーク及び家庭、青少年全般、地域とのかかわり等から見た青少年育成ネットワークの現状と課題の分析。

第3章 ネットワーク部会まとめ

時系列のネットワークからみえてくるもの

- ・「つながり」が足りない。年代をつなく移行期に連携の断続がある。市民に身近な活動拠点などの「場所」も十分ではない。様々な「関係」が希薄化し、地域全体の教育力も低下している。

地域での連携と自立を目指すためのキーワード

情報ネットワーク。情報を簡便に市民に提供できるネットワーク等が必要である。

市民と行政の協働（各種団体の横の連携、縦割りから横の流れへ）

草の根的なネットワーク、行政と市民等が相互に発信し、共有化するネットワークが重要である。

人と人とのつながり。温かみあるネットワークの構築。

む す び

- ・各施設を利用しやすく、身近で有効に利用できるように変える。情報の共有化を促進する。市民と市民の結びつきを強化し、行政への協働へと発展していくことがネットワーク化の目的である。

「おわりにかえて」

～地域の施設をひらき、市民がつながり、温かいネットワークを築くために～

- ・2つの部会の結論から、現状では「成熟した市民活動」が十分展開されているとは言えない。
- ・成熟した市民活動とは、市民が自らの手で地域の施設をひらき、活用し、自己教育とその成果に喜びを感じつつ人々がつながり、ネットワークを構築し、行政との協働を通して地域課題の解決に向かう、市民としての当事者意識に裏打ちされた活動であり、そこをめざして、今、行政と市民は何をすべきか。

<提 言>

市民館を地域のネットワークの中核に。学習参加機会が得にくい市民への支援や場の提供等。

成熟をめざす市民学習支援のため、サポート体制の整備。社会教育の専門職員養成が必要。

横断的視野に立った施設の多機能化、人々を横へつなぎ、交流する体制の整備が必要。

行政はプロデューサー・コーディネーターの役割、内部的にも横断的な新たな仕組み作りに挑戦。

情報の共有化のために情報機能のネットワーク化を図り、新たな横断的情報媒体の創出が必要。

市民1人1人が自らのネットを築くために市民が出会い交流できる機会や場の提供が必要。

上記の提言に関連して、さまざまな施設を横断的につなぎ、行政・施設と施設を活用する市民とが相互に理解しあえる場を早急に設ける必要がある。